

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月		
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日	
	期末配当	3月31日	
	中間配当	9月30日	
上場証券取引所	東京証券取引所	市場第一部	
	大阪証券取引所	市場第一部	
証券コード	8692		
単元株式数	100株		
公告方法	電子公告により行います。		
	http://www.daiko-sb.co.jp/koukoku/index01.html ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。		
株主名簿管理人/ 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
上記お問合せ先/ 郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料) 受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝日、12月31日~1月3日を除く)		

### 〈株式に関する各種お手続き〉

- 届出住所などの変更、配当金の振込先の指定、単元未満株式の買取請求および買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にて承りますのでお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 大阪証券取引所は、平成25年7月16日付をもって東京証券取引所と市場の統合を行う予定のため、同日以降当社の上場証券取引所は東京証券取引所になります。

## 株式会社 だいこう証券ビジネス

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13番1号  
電話 (03)3666-2231 (代表)

<http://www.daiko-sb.co.jp>

## 株主様向けアンケート 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード  
入力後に表示されるアンケートサイトに  
ご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード **8692**

いいかぶ

検索

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)  
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に  
到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から  
抽選で薄謝（図書カード500円）  
を差しさせていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media（エー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ TEL: 03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)  
[e-株主リサーチ事務局] MAIL: info@e-kabunushi.com



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。



ミックス  
責任ある水産資源を  
使用した紙  
FSC® C013080



# 第57期 年次報告書

2012年4月1日~2013年3月31日

Daiko Clearing Services Corporation  
BUSINESS REPORT



代表取締役会長

山本 晃

代表取締役社長

多田 斎

## 新たな経営体制のもと、 『本格的な業容拡大』の実現を目指します。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第57期（2012年度）の事業の概況について、ご報告申し上げます。

### 第57期の取り組みを振り返って

当期におけるわが国経済は、復興需要等が景気を下支えしたものの、海外経済の減速等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。2012年12月に発足した新政権への政策期待から円安の進行や株式市況に回復の動きが見られました。

このような状況の下、当社グループは「中期経営計画（2011年度から2013年度まで）」の2年目となる2012年度において、『持続的な成長軌道』への復帰を果たすため、引き続き、「サービスの高品質化・高付加価値化」および「業務体制の効率化」をさらに追求するとともに、『本格的な業容拡大』実現のための布石を打つことに取り組んでまいりました。

具体的には、「サービスの高品質化・高付加価値化」では、証券業務を包括的に支援する「Dream-S&S」プロジェクトの推進の一環として、2012年7月に証券バックオフィスシステムのアウトソーシングサービスに強みを持つケーシーエス株式会社（旧富士ソフト

ケーシーエス株式会社）を子会社化し、ITサービス事業の強化を図りました。また、証券事業における新たなサービスとして、2012年11月より証券会社への商品供給サービスを開始しております。「業務体制の効率化」では、当社グループの中核をなすバックオフィス事業において、グループ会社間の連携を一層強化し、一体的なサービス提供を行うことにより業務効率の向上を図りました。

### 第57期の連結業績

当期の経営成績につきましては、ケーシーエス株式会社の子会社化等によりITサービス事業の収益が拡大したため、営業収益は180億49百万円（前年度比44.1%増）となりました。一方、ITサービス事業に係る費用が増加したものの、前期に実施した希望退職や事務所の集約等により費用削減が図られ、営業利益は11億6百万円（前年度比306.2%増）、経常利益は12億5百万円（前年度比256.9%増）、当期純利益は8億91百万円（前年度比17億25百万円改善）となりました。

### 社長就任のごあいさつ



このたび、2013年6月21日付で代表取締役社長に就任いたしました多田斎（ただ ひとし）でございます。証券・金融業界を取り巻く環境が大きく変化しているなか、このような大役を仰せつかり、責任の重さに身の引き締まる思いです。

会長の山本がこれまで築いてきた経営基盤を承継し、営業利益の拡大のために諸施策を引き続き展開してまいります。

新体制のもと、当社グループの更なる発展のために全力を尽くす所存でございますので、今後とも倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

### 『本格的な業容拡大』の実現に向けて

2013年度は、中期経営計画の最終年度として、『本格的な業容拡大』の実現を成し遂げ、磐石な経営基盤の確立を目指してまいります。

バックオフィス事業においては、2014年1月に開始される「NISA(ニーサ)」（少額投資非課税制度）関連のアウトソース需要を確実に取り込むことで、顧客基盤を拡充し、収益拡大を図ります。本制度への対応を通じて業界インフラとしての機能を一層拡充し、「Dream-S&S」を含めた地域金融機関に対する今後のビジネス展開にも繋げてまいります。

ITサービス事業においては、ケーシーエス株式会社の子会社化により、証券業務に関わるシステムの企画、設計、開発から運用までをフル・サポートすることが可能となり、システムと事務を一体的に提供できる当社グループの強みを最大限に活かし、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

証券事業においては、2012年11月より開始した商品供給サービスについて、商品ラインアップの拡充を図るとともに、新規顧客の開拓に注力いたします。また、株式等間接口座管理サービス（CLS）については、顧客基盤を一層強化し、業界のデファクト・スタンダード化を目指してまいります。

金融事業においては、証券会社との提携を推進し、証券担保ローンのさらなる拡大を図るとともに、与信管理の強化・充実に引き続き取り組んでまいります。

### 第58期（2013年度）業績予想

第58期（2013年度）の連結業績予想（通期）につきましては、営業収益218億円、営業利益14億円、経常利益14億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年6月





## バックオフィス事業

### 証券会社設立支援コンサルティング

- 証券会社設立に伴う登録申請などの当局対応
- 業務運営に係るスキーム構築など

### 証券事務

- 口座開設、証券決済
- 相続手続き事務代行サービス
- 電子文書管理サービス(D-FINDS)など

### 保管/配送/メーリング

- 有価証券、重要書類などの現物保管・配送
- 重要書類の印刷・封入・封緘・圧着処理など



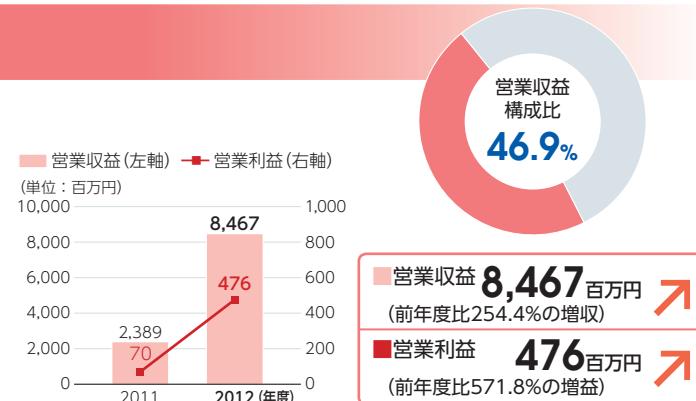
前年度に実施した構造改革および大胆な業務内容の見直しにより、収益構造の大幅な改善が進みました。また、「Dream-S&S」プロジェクト推進の一環として、グループ会社間の連携を強化し、業務体制の効率化を図りました。これらの結果、営業収益は76億69百万円（前年度比9.5%減）、営業利益は1億65百万円（前年度比2億24百万円改善）となりました。



## ITサービス事業

### 証券関連システムの開発、提供、運用、保守

証券バックオフィスシステムの提供関連サービスが堅調に推移したことに加え、2012年7月に子会社化したケーシーエス株式会社の業績が寄与したことにより、営業収益は84億67百万円（前年度比254.4%増）、営業利益は4億76百万円（前年度比571.8%増）となりました。



## 証券事業

### 市場執行

### 清算取次

### 口座管理サービス

- 株式等間接口座管理サービス(CLS)
- 投信・一般債口座管理サービス
- 担保有価証券管理サービス
- 商品先物充用有価証券管理サービス

### 商品供給サービス



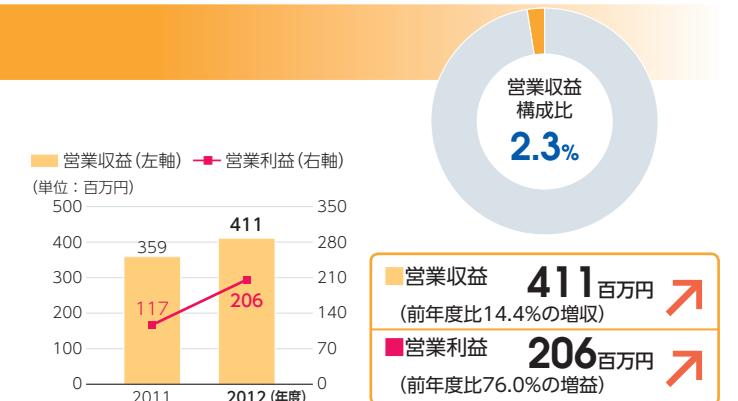
昨年末以降の株式市況の回復により、委託手数料等が増加いたしました。また、新たなサービスとして2012年11月より外債提供をはじめとした商品供給サービスを開始いたしました。これらの結果、営業収益は15億円（前年度比15.2%増）、営業利益は1億79百万円（前年度比48.8%増）となりました。



## 金融事業

### 証券担保ローン

証券会社との提携による証券担保ローンの融資残高が堅調に推移したことにより貸付金利息が増加し、営業収益は4億11百万円（前年度比14.4%増）、営業利益は2億6百万円（前年度比76.0%増）となりました。



# 『NISA(ニーサ)』(少額投資非課税制度) 2014年1月よりスタート

2013年12月末で「公募株式投資信託」と「上場株式」等の配当、譲渡益等の軽減税率(10%)が終了し、2014年1月からNISA(ニーサ)が開始されます。

## NISAのポイント

### ■ 非課税の対象

非課税口座内の「公募株式投資信託」と「上場株式」等の配当、譲渡益等。

### ■ 非課税口座を開設できる方

満20歳以上の日本居住者。

### ■ 非課税口座を開設できる期間

2014年から2023年の10年間。

### ■ 非課税口座の開設数

1人1口座。

### ■ 非課税口座での投資枠

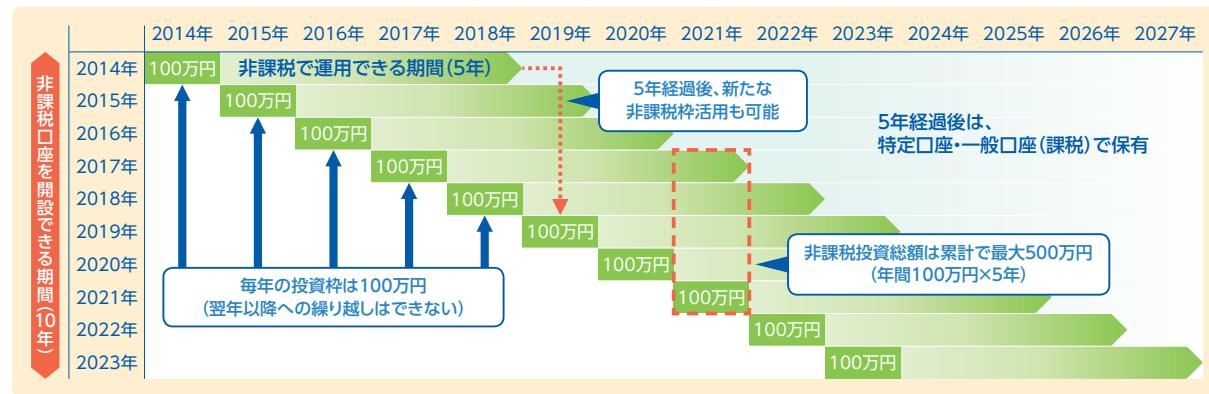
毎年、新規投資額で100万円を上限。その年であれば、複数回に分けての投資も可能。100万円に満たなかった枠は、翌年以降の非課税枠に繰り越すはできない。

### ■ 非課税で運用できる期間

最長5年。運用期間途中で売却は自由。ただし、一度売却すると、その分だけ投資枠は減額(再利用不可)。売却により損失が出て、他の口座との損益通算は不可。

### ■ 非課税期間の満了後

特定口座・一般口座に移管して継続保有。または、非課税口座開設期間内であれば、翌年の新たな非課税枠に移管して保有が可能。



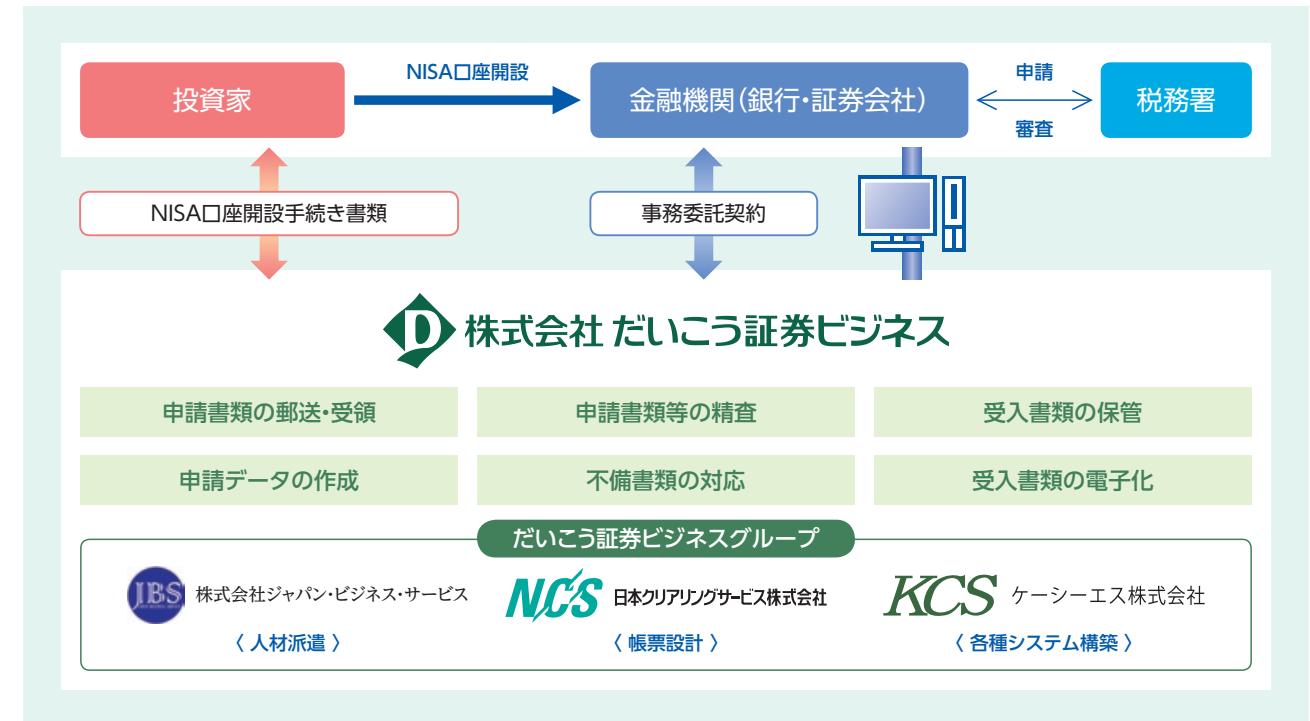
(注) 今後、制度の内容が変更になる場合がございます。

## NISA口座 事務代行サービス開始 -当社グループの取組み-

NISAは、金融機関が窓口となり、税務署へ非課税口座(以下、NISA口座)開設の申請を行う必要があります。NISA口座は税制優遇を受けるため、住民票を含めた本人確認用の書類のやりとり、書類の長期保管が必要で、通常の証券口座の場合より事務手続きが厳格かつ煩雑です。金融機関では、NISAの導入に向けて、新たな事務体制や万全なシステム整備などの対応が求められますが、多大な手間と時間を要します。

そこで当社グループは、NISA口座開設から、書類の保管、電子化に至るまでをパッケージとした事務代行サービスを開始しました。証券業務アウトソーシングの豊富な実績とノウハウを活かした高品質なサービスで、NISAの円滑な導入を強力にバックアップすると共に、積極的に業容拡大を目指してまいります。

今後も、だいがく証券ビジネスグループの強みを発揮し、証券・金融業界におけるインフラストラクチャーとしての役割を果たしてまいります。



■ 連結貸借対照表

科目	前年度 (2012年3月31日)	当年度 (2013年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	31,285	39,782
現金及び預金	4,874	4,627
預託金	496	576
営業貸付金	12,292	14,731
信用取引資産	8,735	11,823
たな卸資産	-	19
営業未収入金	1,274	1,807
有価証券	162	202
短期差入保証金	3,163	5,480
その他	538	680
貸倒引当金	△ 250	△ 166
固定資産	11,318	12,752
有形固定資産	1,710	1,743
無形固定資産	7,155	6,424
ソフトウェア	7,080	6,170
その他	75	253
投資その他の資産	2,453	4,584
投資有価証券	2,130	2,862
その他	452	1,910
貸倒引当金	△ 129	△ 188
<b>1 ▶ 資産合計</b>	<b>42,604</b>	<b>52,534</b>

POINT

1 資産合計

主にソフトウェアが減少し、信用取引資産や営業貸付金が増加したことにより、前年度末に比べ99億30百万円増加しております。

2 負債合計

主に金融商品取引責任準備金が減少し、短期借入金や信用取引負債が増加したことにより、前年度末に比べ88億35百万円増加しております。

3 純資産合計

主にその他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したことにより、前年度末に比べ10億95百万円増加しております。

(単位：百万円)

科目	前年度 (2012年3月31日)	当年度 (2013年3月31日)
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	17,439	25,609
短期借入金	5,525	8,942
信用取引負債	6,320	8,047
有価証券担保借入金	270	250
短期受入保証金	3,639	4,962
その他	1,682	3,407
固定負債	609	1,587
退職給付引当金	474	1,120
その他	135	467
特別法上の準備金	556	243
金融商品取引責任準備金	556	243
<b>2 ▶ 負債合計</b>	<b>18,605</b>	<b>27,440</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	23,193	23,703
資本金	8,903	8,903
資本剰余金	11,727	11,727
利益剰余金	2,615	3,125
自己株式	△ 53	△ 53
その他の包括利益累計額	38	581
その他有価証券評価差額金	42	581
土地再評価差額金	△ 0	△ 0
為替換算調整勘定	△ 4	-
新株予約権	38	22
少数株主持分	728	786
<b>3 ▶ 純資産合計</b>	<b>23,999</b>	<b>25,094</b>
負債純資産合計	42,604	52,534

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年度 (2012年4月1日～ 2012年3月31日)	当年度 (2013年4月1日～ 2013年3月31日)
<b>4 ▶ 営業収益</b>	<b>12,525</b>	<b>18,049</b>
営業費用	6,778	11,347
営業総利益	5,746	6,701
一般管理費	5,474	5,594
<b>5 ▶ 営業利益</b>	<b>272</b>	<b>1,106</b>
営業外収益	72	99
営業外費用	6	0
経常利益	337	1,205
<b>6 ▶ 特別利益</b>	<b>201</b>	<b>359</b>
<b>7 ▶ 特別損失</b>	<b>1,144</b>	<b>189</b>
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	△ 604	1,376
法人税、住民税及び事業税	127	490
法人税等調整額	42	△ 123
少数株主損益調整前 当期純利益 (△は損失)	△ 773	1,009
少数株主利益	59	118
当期純利益 (△は損失)	△ 833	891

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前年度 (2012年4月1日～ 2012年3月31日)	当年度 (2013年4月1日～ 2013年3月31日)
<b>8 ▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,769</b>	<b>△ 1,465</b>
<b>9 ▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 8,423</b>	<b>△ 1,712</b>
<b>10 ▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,864</b>	<b>2,968</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 2,789	△ 206
現金及び現金同等物の期首残高	7,668	5,036
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,036	4,829

POINT

4 営業収益

ケーシーエス株式会社の子会社化等によりITサービス事業の収益が拡大したため、前年度に比べ44.1%増の180億49百万円となりました。

5 営業利益

ITサービス事業に係る費用が増加したものの、前年度に実施した希望退職や事務所の集約等により費用削減が図られ、営業利益は、前年度に比べ306.2%増の11億6百万円となりました。

6 特別利益

主に金融商品取引責任準備金戻入3億12百万円であります。

7 特別損失

主に固定資産の減損損失1億64百万円であります。

POINT

8 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に税金等調整前当期純利益13億76百万円、営業貸付金の増加額31億95百万円、信用取引資産の増加額30億88百万円、信用取引負債の増加額17億26百万円によるものであります。

9 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出18億7百万円によるものであります。

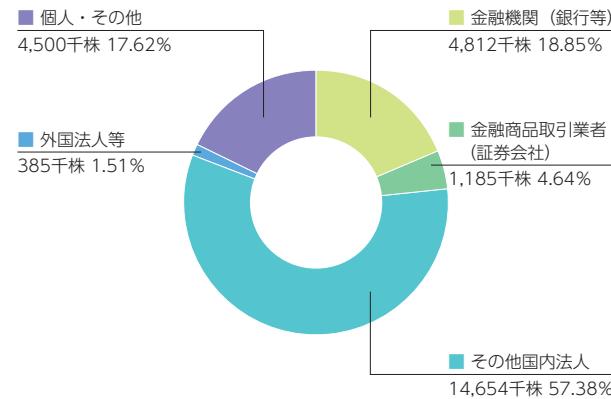
10 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に短期借入金の純増加額34億16百万円によるものであります。

株式の状況

発行可能株式総数	66,240,000株
発行済株式総数	25,537,600株
株主数	4,960名

所有者別分布状況



大株主の状況

会社名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社野村総合研究所	9,240	36.29
野村ホールディングス株式会社	5,051	19.84
株式会社りそな銀行	699	2.74
株式会社三井住友銀行	699	2.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	690	2.71
株式会社池田泉州銀行	572	2.24
株式会社みずほコーポレート銀行	565	2.21
藍澤証券株式会社	490	1.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	441	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	334	1.31

(注) 持株比率は自己株式(80,309株)を控除して計算しています。

配当について

- 2012年度の期末配当
  - 普通株式1株につき 7円50銭
  - 配当金総額 190百万円
  - 配当効力発生日 2013年6月24日
 なお、中間配当金7円50銭を合わせた年間配当金は、1株当たり15円となりました。

●1株当たり配当金推移

	年間配当金	配当性向
2011年度	15円	-
2012年度	15円	42.8%
2013年度(予)	15円	38.2%

株主優待のご紹介

毎年3月31日現在の株主様に対し、以下のご所有株式数に応じてカタログギフトを贈呈いたします。

●贈呈基準

所有株式数	カタログギフト
500~1,000株未満	2,000円相当
1,000~10,000株未満	3,000円相当
10,000株以上	5,000円相当



(掲載商品の一例)

会社概要

社名 株式会社だいこう証券ビジネス  
 英文社名 Daiko Clearing Services Corporation  
 設立 1957年5月  
 資本金 89億3百万円  
 本社所在地 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13番1号 電話 (03) 3666-2231(代表)  
 事業所 本社 大阪本部 金沢支社 岡山支社  
 子会社 日本クリアリングサービス株式会社 株式会社ジャパン・ビジネス・サービス ケーシーエス株式会社

役員(2013年6月21日現在)

代表取締役会長 山本 晃  
 代表取締役社長 多田 斎  
 常務取締役 風神 浩三  
 常務取締役 御園生 悦夫  
 取締役常務執行役員 成神 克雄  
 取締役 小林 博之  
 取締役(社外) 船倉 浩史  
 取締役(社外) 秦 喜秋  
 監査役(常勤) 岩崎 均  
 監査役(社外) 石川 孝憲  
 監査役(社外) 忠内 幹昌  
 監査役(社外) 田口 和夫

ホームページのご案内

<http://www.daiko-sb.co.jp>

当社ホームページでは、サービス案内をはじめ最新の企業情報等を提供しております。ぜひご利用ください。

(トップページ)



(株主・投資家情報)

